

社会資本総合整備計画書 (愛知県豊田市)

令和4年3月(当初)
令和5年3月(第1回変更)
令和5年11月(第2回変更)
令和6年6月(第3回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

令和 年 月 日

計画の名称	安全で災害に強いまちづくり③ (防災・安全)							重点配分対象の該当				
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	豊田市									
計画の目標	<p>本市は、愛知県のほぼ中央から北東にかけて位置し、北は岐阜県・長野県に接し、長野県に源を発する矢作川が市域の中央を南北に縦断している。また、市町村合併 (平成17年度、1市6町村) に伴い、面積は約900km²と愛知県全体の約2割を占め、地域形態も市街地から農山村集落まで様々な形態を有している。このため各地域で想定される被害内容も様々であり、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。また、本市は、東海地震に関する地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、これまでも各種地震対策を実施してきたが、平成24年3月、内閣府設置の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が発表した市町村別の最大震度が、従来の6弱から6強に引き上げられたことから、さらなる地震対策の実施が急務となっている。</p> <p>本計画では、多くの避難者を収容する避難所や防災拠点施設等における防災機能、自立機能の強化などを進め、本市の都市防災基盤の一体的な整備を目指す。</p>											
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所等における災害用便槽の整備率を75%から83%へ拡大 											
定量的指標の定義及び算定式	<p>災害用便槽の整備率</p> $\frac{\text{災害用便槽が整備されている施設数} / \text{全施設数}}{\text{※施設: 避難所等}}$							備考				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	98.63 百万円	A	93.03 百万円	B	-	C	5.60 百万円	D	-	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C+D)$	5.7%

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
A1 都市防災																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
A13-001	都市防災	一般	豊田市	直接	豊田市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設等整備)	・マンホールトイレ及び防災備蓄庫の整備 10か所 ・設計3か所	豊田市						93.03		-	
小計 (都市防災・市街地整備)												93.03		-			
C 効果促進事業																	
C1 都市防災																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
C13-001	施設整備	一般	豊田市	直接	豊田市	防災施設整備	仮設トイレ及びテントの購入整備8か所	豊田市						5.60			
小計												5.60					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C13-001	都市防災推進事業1-A-1との一体的な整備により、災害時における衛生環境の確保及び避難者の健康管理を維持できる。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									R3	R4	R5	R6	R7			
合計												...				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	8.1	8.3	6.6	5.6	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	8.1	8.3	12.2	5.6	0.0
前年度からの繰越額 (d)	0.0	4.3	0.0	0.0	
支払済額 (e)	3.8	12.6	6.6		
翌年度繰越額 (f)	4.3	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0	0.0	0.0	0.0	#DIV/0!
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (市街地整備)

